珠洲市DX推進計画

令和7年3月 珠 洲 市

目次

- 1. 珠洲市DX推進計画に関して
- 2. 計画策定の背景:社会におけるデジタル化の動向
- 3. 計画策定の背景:国の動向「自治体DXの取り組み項目」
- 4. 本市の現状と課題
- 5. 推進期間
- 6. 推進体制
- 7. 基本方針(取組方針と3つの取組大分類)
- 8. 具体的な取り組み
- 9. 個別施策詳細

1. 珠洲市DX推進計画に関して

【計画策定の背景】

近年、<u>高速モバイル回線やスマートフォン</u>等、デジタル技術を用いた通信サービスの急速な発展により、 サービス提供のシーン全般において<u>デジタル技術の活用</u>が進んでいます。一方で行政においては<u>、多様化</u> <u>する市民ニーズへの対応</u>などが求められており、限られた資源で対応するには、<u>デジタル技術の活用が重</u> 要となっています。

このような背景を踏まえ、<u>市民の利便性向上</u>と、<u>行政の効率的で持続可能な運営</u>を実現しつつ、「<u>誰一</u> 人取り残さない人に優しいデジタル社会」の実現を目指すために、「珠洲市DX推進計画」を策定し、DX (デジタルトランスフォーメーション)を推進します。

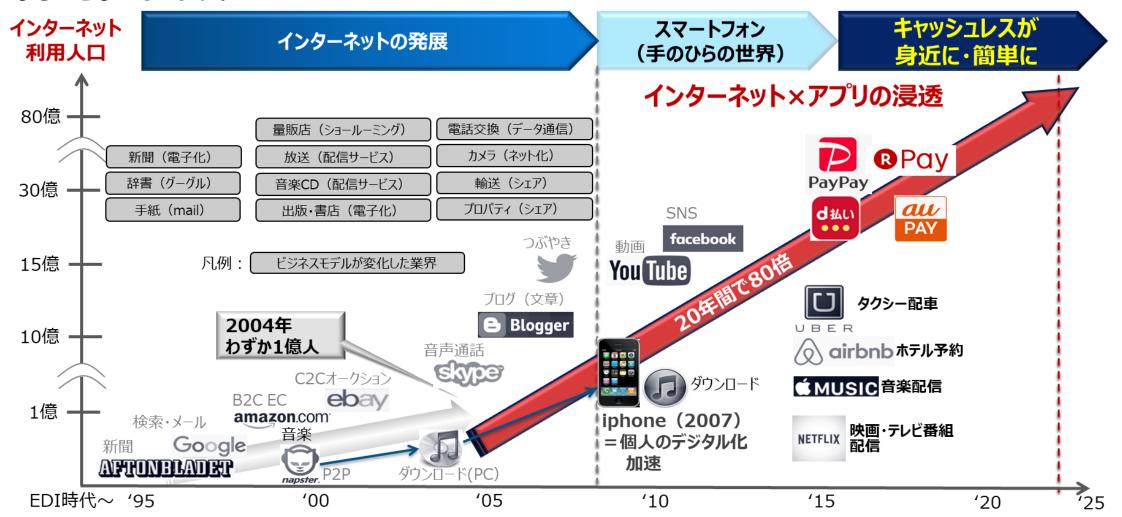
【計画の位置づけ】

本計画は、「珠洲市まちづくり総合指針」の各方針ならびに「珠洲市復興計画」の各施策に基づく「分野別の計画」という位置付けであり、総務省及び関係省庁によりとりまとめられた「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(以下、「自治体DX推進計画」という。)」を反映したものです。

本市のDX推進においては、推進体制やデジタル人材育成方針を示しつつ、重点的に取り組むべき事項を選定し、目指す姿や達成すべき目標を定め、進捗管理を行いながら進めます。

2. 計画策定の背景: 社会におけるデジタル化の動向

インターネットが発展した結果、モバイル高速通信とスマートフォンの利用が一般的になっており、スマートフォンを活用した映像配信や音楽配信、各種予約サービスのほか、決済サービスも急速に普及し、キャッシュレス決済が身近で簡単なものとなっています。



3. 計画策定の背景:国の動向「自治体DXの取り組み項目」

総務省の自治体DX推進計画の重点取組事項として「①自治体フロントヤード改革の推進」「②自治体の情報システムの標準化・共通化」「③公金収納におけるeLTAXの活用」「④マイナンバーカードの普及促進・利用の推進」「⑤セキュリティ対策の徹底」「⑥自治体のAI・RPAの利用推進」「⑦テレワークの推進」の7つが推奨されています。

自治体DX推進計画について

「デジタル・ガバメント実行計画」(2020年(令和2年)12月25日閣議決定)における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等をとりまとめ、2020年(令和2年)12月に「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」として策定しました。

今般、自治体DX推進計画について、重点取組事項等における自治体DXの全国の取組状況を新たに記載する等の改

定を行いました。

○重点取組事項

- 自治体フロントヤード改革の推進
- 自治体の情報システムの標準化・共通化
- 公金収納におけるeLTAXの活用
- マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- セキュリティ対策の徹底
- 自治体のAI•RPAの利用推進
- テレワークの推進

【本市も以下の項目に重点的に取り組む】

- ①自治体フロントヤード改革の推進
- ②自治体の情報システムの標準化・共通化
- ③公金収納における地方税支払いのキャッシュレス化
- ④マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- ⑤セキュリティ対策の徹底
- ⑥自治体のAI·RPAの利用推進
- ⑦テレワークの推進

総務省HP「自治体DXの推進」: https://www.soumu.go.jp/denshijiti/index_00001.html

4. 本市の現状と課題

本市においては、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨の影響により人口減少と少子・高齢化(若者の流出)が加速する結果となっており、産業の先細りとの負のスパイラルをいかに食い止めるかが課題となっています。

現状と課題

- ① 令和6年能登半島地震、令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興
- 農林水産業の再生、地場産業や商店街の再建等による 仕事づくりや、地域コミュニティの再建が必要である
- ② 災害により進んだ人口減少、少子・高齢化
- ◆ 本市における最大の課題であり、これ以上進むと市域のインフラ維持、集落の保全、小中学校の維持、高校の存続など、地域の存続性が脅かされる
- ③ 若者の流出
- 人口減少、少子・高齢化の主な要因は、若者世代の流出にあると考えられ、歯止めがかからない状況である
- ④ 産業の先細り
- 若者がU・I ターンを考えた際に、ニーズにあった就職先が 見つからない可能性が高く、市内産業界も先細りしている

人口の推移



珠洲市人口ビジョン(改訂版)令和7年3月

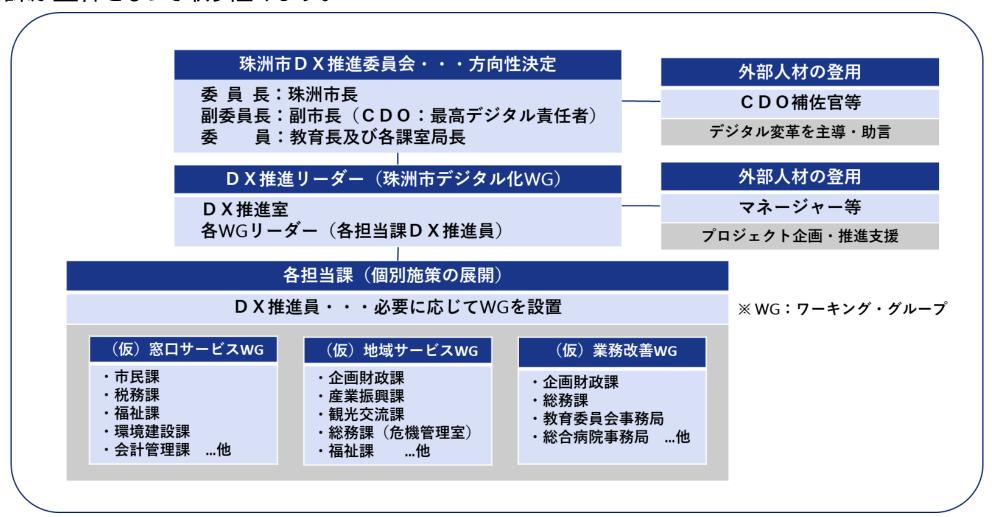
5. 推進期間

本計画は、本市の最上位計画である「珠洲市まちづくり総合指針(2025~2029年度)」および「珠洲市復興計画」(令和6年度~令和11年度)との整合性を図り、令和7年度から令和9年度までの3年間で取り組みます。

令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
珠洲市まちづくり総合指針 (2020~2024年度)	珠	洲市まちづくり総合指針 (2025~2029年度)	†		
	珠洲市復興計画 令和6年度~令和11年度(6年間)				
	令和74	珠洲市DX推進計画 年度~令和9年度(3年	丰間)		

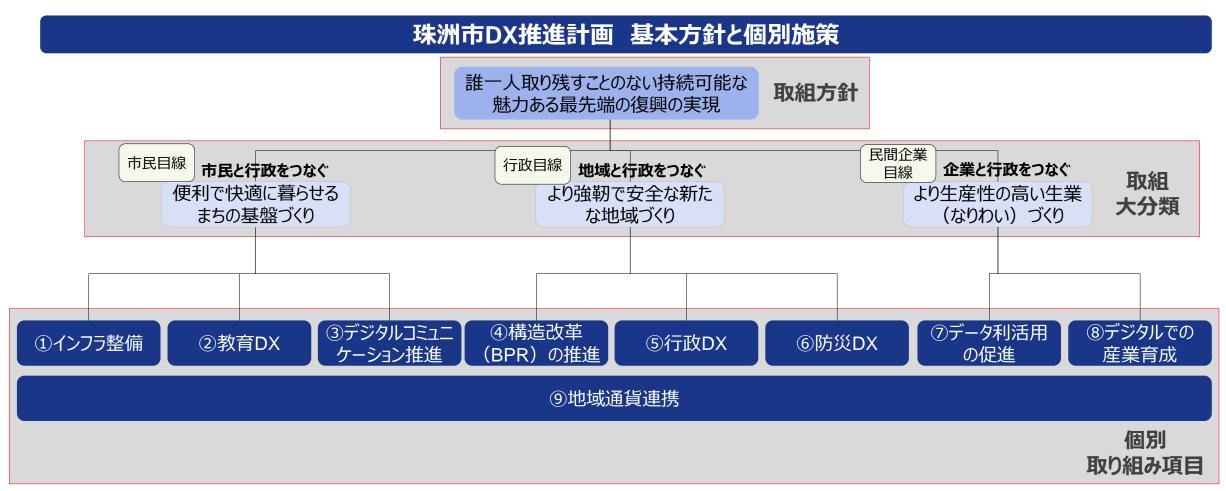
6. 推進体制

本計画を推進するため、庁内横断的に取り組みを進めることが重要であることから、市長を委員長とするDX推進委員会を設置します。また、施策の実施においては各担当課のDX推進員や外部専門人材等のサポートを得ながら、事業主管課が主体となって取り組みます。



7. 基本方針(取組方針と3つの取組大分類)

本計画では、本市を取り巻く課題等を踏まえて「行政サービスのDX」「庁内業務のDX」「生業づくりのDX」の3つの大分類を掲げ、「市民」「行政」及び「民間企業」の3者の視点を踏まえて「インフラ整備」など9つの個別の取り組み項目を設定し、従来の業務の見直しを実施するとともに、デジタル技術の活用を効果的・効率的に進めます。



8. 具体的な取り組み(個別施策)

珠洲市DX推進計画 個別施策の詳細 誰一人取り残すことのない持続可能 な魅力ある最先端の復興の実現 市民と行政をつなぐ 企業と行政をつなぐ 地域と行政をつなぐ 民間企業 市民目線 行政目線 便利で快適に暮らせる より強靭で安全な新た より生産性の高い生業 目線 まちの基盤づくり な地域づくり (なりわい) づくり デジタルでの デジタルコミュニケーション 構造改革 データ利活用 インフラ整備 防災DX 教育DX 行政DX (BPR)の推進 の促進 産業育成 推進 行政手続きのオンライン化・窓口サービ 災害状況の見える化 ICTなど新しい技 スの多様化 公金支払いデジタ 職員のDX人材化教育 統合型GIS導入 術の活用による作業の 窓口業務の改善 JL/K チャットGPTの活用 ICTを活用した避 • いしかわIDとの 省力化、経営の効率 デジタルサービスの認知向上 5 G等の普及 補助金交付事務 庁内情報セキュリティ対策 難経路等の情報伝達 連携 電子申請拡大 等における申請手 促進 の徹底 石川県広域 や平時における市民の インターネット宿泊予 デジタル弱者支援員の養成 スマートメーター オンライン授 続きの電子化 グループウェアのクラウド化 健康状態の把握、高 データ連携基 約支援の促進 • ポイント制度の一元化 の導入 業の充実 入力業務等の省 • 庁内ネットワークの環境整 市民アプリ活用による情報伝達効率化 齢者の情報などの把 盤の活用 震災で失われた市内 市内小学校 力化 企業との連携に 特定健診・保健指導実施 握、情報共有体制の ジョブマッチング の名勝や里山里海の よる復旧建設 における遠隔 被災者情報の一 庁内照会業務デジタル化 認知症の理解を促す取組 構築など (移住促進策 風景等を拡張現実技 機械(ICT 交流学習 元化 タブレットの導入と活用 通信サービス多様化の推進 避難所入所者の情報 含む) 術を使って復元し、記 ブルドーザ等) 市が発行(管 電子決裁の導入 市公式SNSアカウント充実 管理 名産品マッチン 念撮影ができるスポッ の活用 災害時での業務継続やテ 理) している各種 多様なメディアを活用した情報収集・発 大規模災害時の安否 トを設置 カード等をマイナン レワークの推進 確認およびワンストップ AIによる音声観光ガイ バーカードに集約 フリーWi-Fiの設置 祭りデータベースの作成 サービスの提供 ド導入 公民館全館にWi-Fi設置 地域通貨連携

公金補助金のデジタル化とデータ活用・ ボランティアへの対価の支払い

9. 個別施策詳細 | 全施策リスト

: 復興計画に掲載あり

	1.1 ノノフ笠伽	
1-1	5G等の普及促進	3-5
1-2	スマートメーターの導入	3-6
1-3	企業との連携による復旧建設機械(ICTブルドーザ等)の活用	3-7
	2.教育DX	3-8
2-1	オンライン授業の充実	3-9
2-2	市内小学校における遠隔交流学習	3-9
3.	デジタルコミュニケーション	3-10
3-1	推進1/2 行政手続きのオンライン化・窓口 サービスの多様化	3-11
3-2	窓口業務の改善	3-12
3-3	デジタルサービスの認知向上(住 民のデジタルリテラシーの向上)	3-13
3-4	電子申請拡大(市民通報・パトロールの電子化)	3-14
		[]

1.インフラ整備

3.	デジタルコミュニケーション 推進 2/2
3-5	デジタル弱者への支援員の養成
3-6	ポイント制度の一元化
3-7	市民アプリ活用による情報伝達効 率化
3-8	特定健診・特定保健指導の実施
3-9	認知症の理解を促すための取組
3-10	通信サービス多様化の推進
3-11	市公式SNSアカウントの充実
3-12	多様なメディアを活用した情報収 集・発信
3-13	祭りデータベースの作成
3-14	公民館全館にWi-Fi設置

	構造改革(BPR)の推進
4-1	公金支払いデジタル化
4-2	補助金交付事務等における申請 手続きの電子化
4-3	入力業務等の省力化
4-4	被災者情報の一元化(県との連携)
4-5	市が発行(管理)している各種 カード等をマイナンバーカードに集約
	5.行政DX 1/2
5-1	職員のDX人材化教育
5-1 5-2	職員のDX人材化教育 チャットGPTの活用
•	
5-2	チャットGPTの活用
5-2	チャットGPTの活用 庁内情報セキュリティ対策の徹底

5-6	庁内照会業務のデジタル化
5-7	タブレットの導入と活用
5-8	電子決裁の導入
5-9	災害時での業務継続やテレワーク の推進
5-10	フリーWi-Fiの設置
	6.防災DX
6-1	6.防災DX 災害状況の見える化
6-1 6-2	
	災害状況の見える化
6-2	災害状況の見える化 統合型GIS導入 ICTを活用した避難経路等の情報伝達や平時における市民の健康状態の把握、高齢者

5.行政DX 2/2

7.データ利活用の推進		
7-1	いしかわIDとの連携	
7-2	石川県広域データ連携基盤の活 用	
7-3	ジョブマッチング	
7-4	名産品マッチング	

8.デジタルでの産業育成		
8-1	ICTなど新しい技術の活用による作業 の省力化、経営の効率化	
8-2	インターネット宿泊予約支援の促進	
8-3	震災で失われた市内の名勝や里山里海の 風景等を拡張現実技術を使って復元し、記 念撮影ができるスポットを設置	
8-4	AIによる音声観光ガイド導入	

9.地域通貨連携9-1 公的補助金のデジタル化とデータ 活用9-2 ボランティアへの対価の支払い

9. 個別施策詳細 | (1)インフラ整備 | ①5G等の普及促進

(1)インフラ整備

令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨により、住宅、上下水道、道路、河川、海岸等の重要インフラに甚大な被害が発生した。本計画では、インフラの 復旧をデジタルの力で加速させるとともに、情報通信インフラの高度化により、更なる市民の利便性向上を目指した施策に取り組む。

①5G等の普及促進

<取組方針>

• 5G等の普及促進に向け、国・県・通信事業者等への働きかけを進める

<詳細>

- 大規模災害時における安定的な無線通信品質を担保するため、大容量・高速通信が可能な5G等の通信エリアの拡大を目指す
- 5G等の普及により、リモートワークや教育DX、農業のデジタル化など、新たなライフスタイルや産業創出の基盤を整備することで、市民の利便性向上や市内経済活動の活性化を目指す

<スケジュール>【】は対応目標

5G等の普及促進【2025(令和7)年度~】

9. 個別施策詳細 | (1)インフラ整備 | ①5G等の普及促進

施策内容	2025年度	2026年度	2027年度
	(R7年度)	(R8年度)	(R9年度)
5G等の普及促進	国	 ・県・通信事業者等への働きかけ	

9. 個別施策詳細 | (1)インフラ整備 | ②スマートメーターの導入

②スマートメーターの導入

<取組方針>

ICT技術を活用した検針システム(スマートメーター)を導入する

<詳細>

- 検針困難箇所等にスマートメーターを導入し、自動かつリアルタイムのメーター検針を可能とし、検針の省力化、漏水箇所の早期特定を図る
- 日常的な水使用量と比較した異常値を検出することにより、離れて暮らす高齢者の見守り等のユースケース実現を目指す

- 検針システムの導入検討【2025(令和7)年度】
- 検針システムの導入【2026(令和8)年度~】

9. 個別施策詳細 | (1)インフラ整備 | ②スマートメーターの導入

施策内容	2025年度	2026年度	2027年度
	(R7年度)	(R8年度)	(R9年度)
スマートメーターの導入	導入検討	スマートメー	ターの導入

9. 個別施策詳細 | (1)インフラ整備 | ③企業との連携による復旧建設機械(ICTブルドーザ等)の活用

③企業との連携による復旧建設機械(ICTブルドーザ等)の活用

<取組方針>

企業との連携により、無人化施工、遠隔操作式機械の活用等を進め、農林水産業施設の復旧における効率化を推進する

<詳細>

- 大規模災害により隆起・陥没した農地や、被害を受けた農林水産業施設の復旧を迅速化するため、ICTブルドーザ等の復旧建設機械の活用を進める
- 農地復旧研修等を活用の上、企業と連携した取り組みを行う
- 直近では、被災した農地の早期復旧策として、水田の均平化に復旧建設機械を集中的に導入する
- 災害復旧策として実施中の貸出施策を継続して実施する

<スケジュール>【】は対応目標

被災した農地の早期復旧【2025(令和7)年度】

9. 個別施策詳細 | (1)インフラ整備 | ③企業との連携による復旧建設機械(ICTブルドーザ等)の活用

施策内容	2025年度	2026年度	2027年度
	(R7年度)	(R8年度)	(R9年度)
被災した農地の早期復旧	I C T ブルドーザー 農地復旧研修等の活用 による水田の均平化		

9. 個別施策詳細 | (2)教育DX | ①オンライン授業の充実

(2)教育DX

本市の将来世代を育成し、地域の活力を持続させるための重要施策として、教育DXに取り組む。高度なICT環境を整備することで、児童・生徒に質の高い学びを 提供するとともに、デジタルスキルを育成する。また、先進的な教育環境により子育て世帯の移住を促進し、地域の人口の拡大に努める。

①オンライン授業の充実

<取組方針>

• ICTを活用したオンライン教育の有効活用を進めることにより、市内の学校の連携を促進し、学びの環境の継続性を高める

<詳細>

- 市内の学校間で教育資源を共有し、リアルタイムで学習できる仕組みを整備する
- 災害や感染症などの緊急時でも学びの場を途切れさせることなく、児童・生徒の健全な成長を支援する
- 個々の児童・生徒の学習進度やニーズに合わせた個別最適な教育の提供を目指す
- 令和2年度から推進しているGIGAスクール構想において、児童・生徒・教職員の端末を計画的に更新し、生産性の高い学習環境を維持する
- 指導用のデジタル教材を定期的に更新し、質の高い教育を継続的に提供する

- ICTを活用したオンライン教育の充実と継続【2025(令和7)年度~】
- 児童・生徒・教職員端末の更新【2025(令和7)年度~】

9. 個別施策詳細 | (2)教育DX | ①オンライン授業の充実

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
オンライン授業の充実	ICTを活用したオンライン教育の充実と継続		
		児童・生徒・教職員端末の更新	

9. 個別施策詳細 | (2)教育DX | ②市内小学校における遠隔交流学習

②市内小学校における遠隔交流学習

<取組方針>

• 市内の各小学校間で遠隔交流学習を実施する

<詳細>

- 各集落が点在する地域特性を踏まえると、本市は、児童・生徒に対し質の高い教育を持続的に提供するための環境づくりは重要なテーマと認識している
- 過疎地域における児童・生徒の減少が、大規模災害により加速し、地域にとって喫緊の課題となっている現状を見据え、協働的な学びの充実のための交流学習の促進及び実施、不登校生徒、休校措置等、距離に関係なく誰もが質の高い教育が受けられる環境を整備する
- 上記教育環境の在り方を含めたディスカッションを行い、具体的な取り組みを進める

- 取り組みに向けた事例調査・ディスカッション【2025(令和7)年度】
- 取組方向性検討【2026(令和8)年度】
- 環境構築【2027(令和9)年度】

9. 個別施策詳細 | (2)教育DX | ②市内小学校における遠隔交流学習

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
市内小学校における遠隔交流学習	事例調査・ディスカッション		
		方向性検討	
			環境構築

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ①行政手続きのオンライン化・窓口サービスの多様化

(3)デジタルコミュニケーション推進

行政サービスの更なる利便性向上と地域活性化を図る重要施策として、行政と市民とのデジタルコミュニケーションを推進する。効率的な情報発信や市民参加の強化により、多様な市民にとって魅力的な地域環境を形成し、地域全体の信頼感と持続可能な発展を促進する。

①行政手続きのオンライン化・窓口サービスの多様化

<取組方針>

行政手続きのオンライン化を進め、多様な窓口の実現を図る

<詳細>

- スマートフォンやタブレット等で簡単にオンライン申請ができる行政手続きを拡充する
- オンライン申請において、確実に本人確認ができるマイナンバーカードの活用を推進する
- 窓口業務のBPRも含めた検討を行い、書かないワンストップ窓口やリモート窓口など、多様な窓口からの手続きを可能とすることで申請者の負担軽減を図る

- 行政手続きのオンライン化【2025(令和7)年度~】
- 多様な窓口の実現【2025(令和7)年度~】

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ①行政手続きのオンライン化・窓口サービスの多様化

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
行政手続きのオンライン化	オンライン申請が可能な手続きの拡充		
	マイナンバーカードと連携したオンラインサービスの拡充		
多様な窓口の実現	窓口業務 BPR	多様な窓口に対応したツ(自宅・出先からのリモート)	1 T 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T
		クラウド化した行政情	報システムとの連携

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ②窓口業務の改善

②窓口業務の改善

<取組方針>

• 窓口業務及び時間外窓口業務の一本化を実施する

<詳細>

- 公式LINEアカウントでチャットボットを活用した取り組みを検討する
- タブレットを活用し、AIによる手話・音声通訳を提供する
- 市役所玄関に自動受付機を設置する他、混雑状況を案内する

- 取り組みに向けた事例調査・ディスカッション【2025(令和7)年度】
- 方向性検討【2026(令和8)年度】
- 環境構築【2027(令和9)年度】

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ②窓口業務の改善

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
窓口業務の改善	事例調査・ディスカッション		
		方向性検討	
			環境構築

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ③デジタルサービスの認知向上 (住民のデジタルリテラシーの向上)

③デジタルサービスの認知向上(住民のデジタルリテラシーの向上)

<取組方針>

市民のデジタル格差の解消を目的とし、スマートフォンの利用講習等の活動を実施する

<詳細>

- 行政と市民のデジタルコミュニケーション拡大に向けた基盤整備のため、スマートフォンの利用講習を行う
- 具体的には、電子申請の操作講習・代行などの支援策を提供する
- デジタル活用支援員を派遣し、各地域での住民のデジタルリテラシーの向上を図る

- 各種デジタル利用講習策の検討【2025(令和7)年度】
- 事業実施【2026(令和8)年度~】

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ③デジタルサービスの認知向上 (住民のデジタルリテラシーの向上)

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
デジタルサービスの認知向上(住民のデジタルリテラシーの向上)	各種デジタル利用 講習策の検討		
		事業実施	

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ④電子申請拡大(市民通報・パトロールの電子化)

④電子申請拡大(市民通報・パトロールの電子化)

<取組方針>

• 更なるサービス利便性向上に向け、電子申請が可能な手続きの範囲を拡大させる

<詳細>

- 対面窓口での対応に加え、オンラインでの手続きが可能な範囲を拡大させることで、市民が時間や場所を問わずに行政サービスを利用できる利便性を実現する
- 既存の電子申請プラットフォームを最大限活用し、市民通報からパトロール日誌反映のデジタル化、市関連団体からの旅費・費用弁済等の手続きを初期 ターゲットとして電子申請を拡大させる

- ・ 対象手続・優先順位の検討【2025(令和7)年度】
- 導入検討【2025(令和7)年度】
- 環境構築【2026(令和8)年度】

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ④電子申請拡大(市民通報・パトロールの電子化)

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
電子申請拡大(市民通報・パトロールの電子化)	対象手続· 優先順位検討		
	導入検討		
		環境構築	

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ⑤デジタル弱者への支援員の養成

⑤デジタル弱者への支援員の養成

<取組方針>

市民のデジタル格差の解消を目的とし、デジタル活用支援員の育成等の活動を実施する。

<詳細>

- 既存の出前講座を活用する他、過去に高齢者向け等で実施したデジタル支援員育成施策を拡大する。
- デジタルに明るい地域住民を支援員として育成・連携し、地域内にデジタル関連の共助の体制を構築する
- 携帯電話事業者との連携、eスポーツ推進等の新規施策も検討する

- デジタル活用支援員の育成・配置【2025(令和7)年度】
- 携帯電話事業者との連携【2025(令和7)年度】
- eスポーツ推進企画【2025(令和7)年度】
- 講習会の実施【2026(令和8)年度~】
- eスポーツ推進施策開始【2026(令和8)年度~】
- 地域内でのデジタル共助体制への展開【2027(令和9)年度】

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ⑤デジタル弱者への支援員の養成

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	
デジタル弱者への支援員の養成	デジタル活用支援員 育成・配置	講習会	講習会の実施	
			地域内でのデジタル共助 体制への展開	
	携帯電話事業者との連携			
	eスポーツ推進企画	eスポーツ推議	進施策開始	

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ⑥ポイント制度の一元化

⑥ポイント制度の一元化

<取組方針>

行政から発行する各種ポイントの利便性向上のため、一元的なポイント制度を確立する

<詳細>

- 各種ポイントの利便性向上を目的とし、健康増進・公民館事業・自然共生等で付与している各種ポイントを一元化する
- ポイントを直接店舗で利用可能とする他、電子申請との連携も検討する
- 地域金融機関や地域の各ステークホルダーと連携し、利便性の更なる向上を目指す

- 対象ポイント・優先順位の検討【2025(令和7)年度】
- 各種ポイント制度の見直し【2025(令和7)年度】
- 順次移行【2026(令和8)年度~】

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ⑥ポイント制度の一元化

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
ポイント制度の一元化	対象ポイント・ 優先順位検討		
	各種	ポイント制度の見直し	
		順次	移行

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ⑦市民アプリ活用による情報伝達効率化

⑦市民アプリ活用による情報伝達効率化

<取組方針>

• 多様なメディアを活用することで、市民に向けた情報伝達の効率化を図る

<詳細>

- 公式LINEを活用した機能実装を目指す
- 河川や道路の不具合を通報する市民投稿アプリの導入を検討する
- 避難経路等の防災情報提供を拡充する

- 情報の収集・発信の手段や体制の整備【2025(令和7)年度】
- 方向性検討【2025(令和7)年度~】
- 導入・実装【2026(令和8年度~】

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ⑦市民アプリ活用による情報伝達効率化

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
市民アプリ活用による情報伝達効率化	情報の収集・発信の手段 や体制の整備		
	方向性検討		
		導入・	実装

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ⑧特定健診・特定保健指導の実施

⑧特定健診・特定保健指導の実施

<取組方針>

避難先自治体においても健診受診機会を確保するとともに、オンラインによる保健指導の体制を整備し、保健指導の実施を進める

<詳細>

- 震災の影響により、普段は市外で生活しているため来所や訪問による面接が難しいケースが増加しているため、Zoomなどのオンラインミーティングツールを活用し、オンラインによる保健指導が実施できる体制整備を構築する
- 健康受診機会の確保に向けては、健康増進センターでの集団健診を実施する他、避難先自治体と調整の上で避難先でも健診を実施する。
- 保健指導の実施に向けては、オンライン保健指導の体制を整備の上、特定保健指導の実施・評価に向けた取り組みを行う

- 個別医療機関での健診の実施【2025(令和7)年度~】
- ・ 避難先会場を含む集団健診の実施【2025(令和7)年度~】
- ・ 特定保健指導の実施・評価【2025(令和7)年度~】

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ⑧特定健診・特定保健指導の実施

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
健診受診機会の確保		個別医療機関による健診の実施	
		建康増進センター会場)による健調	
保健指導の実施		特定保健指導の実施・評価	

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ⑨認知症の理解を促すための取組

⑨認知症の理解を促すための取組

<取組方針>

• 認知症に対する啓発活動を実施するとともに、QRコードを活用した見守りによる本人・家族支援を進める

<詳細>

- 認知症高齢者等の行方不明時の早期発見のための体制構築を図り、徘徊を疑われる高齢者をまちで発見した時に、手軽に家族に連絡を取ることができ、 保護する仕組みを構築する
- 利用希望者は、事前登録を行い、衣類や持ち物にQRコードを貼り付け、緊急時には発見者が伝言掲示板を使用して情報共有することで、早期発見や 災害時の対応支援にも活用できる

- 認知症に関する情報発信及び認知症サポーターの養成【2025(令和7)年度~】
- 介護者の会や認知症カフェの開催【2025(令和7)年度~】
- QRコードの配布・制度周知【2025(令和7)年度~】
- 事業検証【2026(令和8)年度~】

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ⑨認知症の理解を促すための取組

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
認知症に関する啓発		認知症に関する情報発信	
		認知症サポーターの養成	
本人·家族支援	1	 護者の会・認知症カフェの開催 	
	QRコード配布・制度の周知		
		事業核	美証

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ⑩通信サービス多様化の推進

⑩通信サービス多様化の推進

<取組方針>

衛星系通信の活用など通信事業者や県・国と連携し、通信サービスの多様化を推進する

<詳細>

- 通信事業者や県・国と協力し、災害に強い通信環境の構築を推進する
- 具体的には、衛星通信サービスのスターリンクの導入や基地局を搭載した無人航空機(HAPS)等の新たな通信サービスの導入を検討する

<スケジュール>【】は対応目標

• 通信事業者や県・国と協力し、災害に強い通信環境の構築を推進【2025(令和7)年度~】

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ⑩通信サービス多様化の推進

施策内容	2025年度	2026年度	2027年度
	(R7年度)	(R8年度)	(R9年度)
通信サービス多様化の推進	通信事業者や県	 ・国と協力し、災害に強い通信環: 	境の構築を推進

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ⑪市公式SNSアカウントの充実

⑪市公式SNSアカウントの充実

<取組方針>

• 市民とのコミュニケーション強化を目的とし、市公式SNSアカウントの更なる活用を目指す

<詳細>

- 各種SNSの特徴を調査し、配信目的・対象を明確にしたうえで、活用するSNSを選定する
- 運用ルールを策定し、登録促進・運用、新たなSNS活用の検討を実施する

<スケジュール>【】は対応目標

• 既存アカウントを含めた登録促進・運用、新たなSNS 活用の検討【2025(令和7)年度~】

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ⑪市公式SNSアカウントの充実

施策内容	2025年度	2026年度	2027年度
	(R7年度)	(R8年度)	(R9年度)
市公式SNSアカウントの充実	既存アカウントを設	 含めた登録促進・運用、新たな SI 	NS 活用の検討

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ②多様なメディアを活用した情報収集・発信

②多様なメディアを活用した情報収集・発信

<取組方針>

情報収集及び発信の仕組みを強化する目的で、多様なメディアを活用する

<詳細>

多様なメディアを活用した情報の収集・発信の手段や体制の整備を行うとともに、市公式SNS等、情報発信方法の周知と登録の促進を進める

- 情報の収集・発信の手段や体制の整備【2025(令和7)年度】
- 情報発信方法の周知と登録の促進【2025(令和7)年度~】

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ②多様なメディアを活用した情報収集・発信

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
多様なメディアを活用した情報収集・発信	手段・体制の整備		
		発信方法周知•登録促進	

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ⑬祭りデータベースの作成

③祭りデータベースの作成

<取組方針>

• 市内の祭礼を映像として記録したデータベースを作成する

<詳細>

本市の文化継承を目的とし、市内の祭礼(キリコ・山車・太鼓・笛等)を映像として記録したデータベースを作成する

<スケジュール>【】は対応目標

市内の祭礼(キリコ・山車・太鼓・笛等)を映像として記録、保存【2025(令和7)年度~】

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ③祭りデータベースの作成

施策内容	2025年度	2026年度	2027年度
	(R7年度)	(R8年度)	(R9年度)
祭りデータベースの作成	市内の祭礼(キ	 リコ・山車・太鼓・笛等)を映像と 	して記録、保存

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ⑭公民館全館にWi-Fi設置

⑭公民館全館にWi-Fi設置

<取組方針>

• 全ての公民館にWi-Fiを設置し、市民向けのデジタル活用支援等を進める

<詳細>

公民館を単位とする地域力の再建施策の一環として、全ての公民館にWi-Fiを設置し、デジタル活用支援策を推進する

- 市民向けデジタル活用支援【2025(令和7)年度~】
- Wi-Fi環境を活用した事業の展開【2025(令和7)年度~】

9. 個別施策詳細 | (3)デジタルコミュニケーション推進 | ⑭公民館全館にWi-Fi設置

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
公民館全館にWi-Fi設置			
		市民向けデジタル活用支援	
	١	Ni-Fi環境を活用した事業の展開	

9. 個別施策詳細 | (4)構造改革(BPR)の推進 | ①公金支払いデジタル化

(4)構造改革(BPR)の推進

行政業務の効率化・行政サービスの品質向上を目的とし、行政プロセスの構造改革を推進する。デジタル技術を活用し、業務手続きを見直すことで、職員の業務 負担を軽減するとともに、迅速で柔軟なサービス提供を目指す。

①公金支払いデジタル化

<取組方針>

公共料金等の支払いに関する利便性向上のため、地域通貨を含むキャッシュレス決済の導入範囲を拡大する

<詳細>

- 既存の導入先に加え、スポーツ・文化施設利用料、保育料、給食費、各種証明書等にキャッシュレス決済の導入範囲を拡大する。
- キャッシュレス決済の支払手段として、トチツーカ・トチポも十分活用の上、地域経済発展に貢献する

- 導入範囲・優先順位の検討【2025(令和7)年度】
- 導入検討【2025(令和7)年度】
- 環境構築【2025(令和7)年度~】

9. 個別施策詳細 | (4)構造改革(BPR)の推進 | ①公金支払いデジタル化

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
公金支払いデジタル化	導入範囲· 優先順位検討		
	導入検討		
		環境構築	

9. 個別施策詳細 | (4)構造改革(BPR)の推進 | ②補助金交付事務等における申請手続きの電子化

②補助金交付事務等における申請手続きの電子化

<取組方針>

• 補助金交付事務等における申請手続きの電子化を図る

<詳細>

• 補助金交付決定通知から金額決定に至るまでのプロセスにおいて、可能な限りの電子化を行うことで、効率的な交付フローを実現する

- 導入範囲・優先順位の検討【2025(令和7)年度】
- 導入検討【2026(令和8)年度】
- 環境構築【2027(令和9)年度】

9. 個別施策詳細 | (4)構造改革(BPR)の推進 | ②補助金交付事務等における申請手続きの電子化

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
補助金交付事務等における申請手続きの電子化	導入範囲· 優先順位検討		
		導入検討	
			環境構築

9. 個別施策詳細 | (4)構造改革(BPR)の推進 | ③入力業務等の省力化

③入力業務等の省力化

<取組方針>

職員の負担軽減及び行政サービスの品質向上を目的とし、各種省力化ソリューションを導入する

<詳細>

- ペーパーレスで効率的なサービス提供のため、業務プロセスを見直す他、RPA・AI-OCR等の自動化ソリューションを導入する
- 市民のデジタルリテラシーにも十分配慮の上、代表電話の自動音声対応による業務効率化を図る
- 市民の不明点を迅速に解消し、適切な行政サービスを円滑に提供するため、公式LINEでチャットボットを導入する

- ・ 導入範囲・優先順位の検討【2025(令和7)年度】
- 導入検討【2025(令和7)年度】
- 環境構築【2026(令和8)年度】

9. 個別施策詳細 | (4)構造改革(BPR)の推進 | ③入力業務等の省力化

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
入力業務等の省力化	導入範囲・ 優先順位検討		
		導入検討	
		環境	構築

9. 個別施策詳細 | (4)構造改革(BPR)の推進 | ④被災者情報の一元化(県との連携)

④被災者情報のデータベース化・一元化(県との連携)

<取組方針>

被災者情報の一元化を実施し、県データベースと連携する

<詳細>

- 被災者生活再建支援システムを用い、従来のエクセル管理から被災者台帳のデータベース化及び一元管理を進める。
- 県が構築する被災者DB(データベース)や見守り・相談支援等で利用している既存システム(Kintoneアプリ)とも連携することで、県と市で把握する被 災者情報も一元化し、きめ細やかな支援を実施する

<スケジュール>【】は対応目標

• 被災者情報の一元化・システム間連携による情報共有【2025(令和7)年度~】

9. 個別施策詳細 | (4)構造改革(BPR)の推進 | ④被災者情報の一元化(県との連携)

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
被災者情報の一元化・システム間連携による情報共有		建支援システムによる被災者台帳 で管理している各種業務をシステ <i>L</i>	The state of the s
	被災者DB(居所情	「 情報など)やKintone(見守り・相 	談支援)等との連携

9. 個別施策詳細 | (4)構造改革(BPR)の推進 | ⑤市が発行(管理)している各種 カード等をマイナンバーカードに集約

⑤市が発行(管理)している各種カード等をマイナンバーカードに集約

<取組方針>

• マイナンバーカードの市民カード化構想を進めるため、市が発行している各種カードをマイナンバーカードに集約する

<詳細>

マイナンバーカードの市民カード化構想を進めるため、市が発行している各種カードの整理、検討を行い、サービスの実装を図る

- 各種カードの整理、検討【2025(令和7)年度】
- 仕様・財源検討【2025(令和7)年度】
- サービス実装【2026 (令和8)年度~】

9. 個別施策詳細 | (4)構造改革(BPR)の推進 | ⑤市が発行(管理)している各種 カード等をマイナンバーカードに集約

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
マイナンバーカードの市民カード化構想の検討	各種カードの整理・検討		
	仕様·財源検討		
		サービス	実装

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ①職員のDX人材化教育

(5)行政DX

業務効率化の更なる推進に向けた重要施策として、先進技術を活用した行政DXに取り組む。生成AI等の先進技術を活用し、会議録や議会答弁書等の作成業務を効率化する他、行政サービスの迅速性・的確性の更なる向上を目指す。

①職員のDX人材化教育

<取組方針>

• 本市のDXを進めるにあたり、職員のDX人材化に向けた教育を実施する

<詳細>

- 基本的な情報リテラシー向上も含めた教育を実施する
- 職員向けのDX講習等を通じた教育を継続する
- 一般的な技能では対応できない事業については、専門知識を備えた職員の配置も検討する

<スケジュール>【】は対応目標

職員向けDX研修の実施【2025(令和7)年度~】

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ①職員のDX人材化教育

施策内容	2025年度	2026年度	2027年度
	(R7年度)	(R8年度)	(R9年度)
職員のDX人材化教育		職員向けDX研修の実施	

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ②チャットGPTの活用

②チャットGPTの活用

<取組方針>

• 文書作成業務の効率化のため、生成AIツールのチャットGPTを活用する

<詳細>

- 会議録や議会答弁書等、文書作成が必要な業務を対象とし、生成AIツールを導入する
- 情報セキュリティにも十分配慮の上、効果検証を行い、導入範囲の見極め・拡大に向けたロードマップを検討する

- ・ 導入範囲・優先順位の検討【2025(令和7)年度】
- 導入検討【2025(令和7)年度】
- 環境構築【2026(令和8)年度】

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ②チャットGPTの活用

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
チャットGPTの活用	導入範囲· 優先順位検討		
	導入検討		
		環境構築	

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ③庁内情報セキュリティ対策の徹底

③庁内情報セキュリティ対策の徹底

<取組方針>

• 庁内の情報セキュリティ対策徹底に向けた取り組みを実施する

<詳細>

• 職員向けのセキュリティ研修を実施する他、随時、情報セキュリティポリシーの改定を行う

- セキュリティ研修の内容検討・実施【2025(令和7)年度~】
- 情報セキュリティポリシーの改定(随時)【2025(令和7)年度~】

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ③庁内情報セキュリティ対策の徹底

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
庁内情報セキュリティ対策の徹底	研修内容 の検討	セキュリティ研修実施	
	セキュリティポリシー改定(随時)		

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ④グループウェアのクラウド化

4 グループウェアのクラウド化

<取組方針>

庁内ネットワークへのリモート接続を可能とし、グループウェアをクラウド移行することで、災害時でも常時利用可能な環境を構築する

<詳細>

- 庁内ネットワークをリモート接続可能にする前提で進める
- 災害時でも職員同士のコミュニケーションや業務管理が可能な環境を構築する

- 導入範囲・優先順位の検討【2025(令和7)年度】
- 導入検討【2026(令和8)年度】
- 環境構築【2027(令和9)年度】

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ④グループウェアのクラウド化

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
グループウェアのクラウド化	導入範囲· 優先順位検討		
		導入検討	
			環境構築

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ⑤庁内ネットワークの環境整備(LGWAN系)

⑤庁内無線LAN整備(LGWAN系)

<取組方針>

庁内ネットワーク環境を整備し、更なる業務効率化を図る

<詳細>

- 庁内無線LAN整備(LGWAN系)を実施し、フリーアドレス化を実現する
- 特定のインターネット通信を庁内ネットワークから直接接続可能(ローカルブレイクアウト)とし、クラウドサービスの快適な利用環境を構築する
- クラウドファイル格納機能、大容量データ送付機能を利用可能とする

- 庁内無線LAN整備(LGWAN系)【2025(令和7)年度】
- ローカルブレイクアウトの検討・導入【2025(令和8)年度】
- ファイル格納・大容量データ送付機能の利用検討【2026(令和8)年度】
- 環境構築【2027(令和9)年度】

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ⑤庁内ネットワークの環境整備(LGWAN系)

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
庁内ネットワークの環境整備(LGWAN系)	庁内無線LAN整備		
		ローカルブレイクアウト 検討・導入	
		ファイル格納・大容量データ 送付機能の利用検討	環境構築

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ⑥庁内照会業務のデジタル化

⑥庁内照会業務のデジタル化

<取組方針>

• 公印が必要な業務を除き、庁内照会業務のデジタル化を推進する

<詳細>

- 公印が必須な業務を除く全ての庁内照会業務を対象とし、デジタル化を推進する。
- 一例として、公図・土地台帳の閲覧権限付与の検討に着手する
- 人事評価、事業計画、各種KPI報告等、定例的な様式のデジタル化・クラウド化に向けた取り組みを実施する

- ・ 導入範囲・優先順位の検討【2025(令和7)年度】
- 導入検討【2025(令和7)年度】
- 環境構築【2026(令和8)年度】

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ⑥庁内照会業務のデジタル化

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
庁内照会業務のデジタル化	導入範囲· 優先順位検討		
	導入検討		
		環境構築	

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ⑦タブレットの導入と活用

⑦タブレットの導入と活用

<取組方針>

• タブレットを活用した業務効率化を図る

<詳細>

- 新築家屋の現地調査及び評価事務における効率化を実施する
- 現場での水道管路台帳、道路台帳、設計書等の確認に活用する
- 庁内ネットワークへのリモート接続が必要となるため、併せて整備を行う

- 導入範囲・優先順位の検討【2025(令和7)年度】
- 導入検討【2026(令和8)年度】
- 環境構築【2027(令和9)年度】

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ⑦タブレットの導入と活用

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
タブレットの導入と活用	導入範囲・優先順位の検討		
		導入検討	
			環境構築

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ⑧電子決裁の導入

⑧電子決裁の導入

<取組方針>

• 一部業務で導入済みの電子決裁について、適用範囲を拡大する

<詳細>

- 文書管理システムや財務会計システムにおける電子決裁化、契約の電子化等を進め、庁舎以外の出先機関も含めた効率化を行う
- 業務用スキャナを導入し、ペーパーレスでの決裁を実施する環境を整備する

- 導入範囲・優先順位の検討【2025(令和7)年度】
- 導入·環境構築【2025(令和7)年度~】

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ⑧電子決裁の導入

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
電子決裁の導入	導入範囲・優先順位の検討		
		導入•環境構築	

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ⑨災害時での業務継続やテレワークの推進

⑨災害時での業務継続やテレワークの推進

<取組方針>

業務システムに関し、クラウド化の移行を進めるとともに、テレワーク可能な環境整備を進める。

<詳細>

- 基幹系業務システムのクラウド化を実施する
- 保守費用削減に向け各種システムの更新時期を考慮し、順次クラウド化を行う
- テレワークシステムを導入し、自宅でも利用できるよう環境を整備する

- 業務システムのクラウド化【2025(令和7)年度~】
- テレワークシステムの導入【2025(令和7)年度~】

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ⑨災害時での業務継続やテレワークの推進

施策内容	2025年度 (R7年度)		2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
業務システムのクラウド化		移行完了		
			20業務以外のクラウド移行準値	 備·移行完了
テレワークの利用		出張先等で 利用開始		
			自宅でのテレワー	ク利用環境整備

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ⑩フリーWi-Fiの設置

⑩フリーWi-Fiの設置

<取組方針>

• 公的施設等ヘフリーWi-Fiの設置を推進する

<詳細>

- スマート生活推進の一環として、公的施設等へフリーWi-Fiの設置を推進する
- 制度設計・財源検討の上、事業実施に進む

<スケジュール>【】は対応目標

• 事業実施【2025(令和7)年度~】

9. 個別施策詳細 | (5)行政DX | ⑩フリーWi-Fiの設置

施策内容	2025年度	2026年度	2027年度
	(R7年度)	(R8年度)	(R9年度)
フリーWi-Fiの設置		事業実施	

9. 個別施策詳細 | (6)防災DX | ①災害状況の見える化

(6)防災DX

先の大規模災害における教訓を基に、災害発生時の迅速かつ正確な対応・市民の安全と地域の持続可能性を確保する重要施策として、防災DXを推進する。リアルタイムでの災害情報の収集・分析や、市民への迅速な情報伝達を実現するデジタル技術を導入することにより、本市の防災力を強化する。

①災害状況の見える化

<取組方針>

災害情報をリアルタイムで把握するため、デジタルでの可視化に向けた取り組みを実施する

<詳細>

- 災害発生時に情報を整理・可視化する手段として、現在はホワイトボードに情報を集約する方法を取っている
- 情報整理・可視化の効率化、リアルタイムでの状況把握に向け、GISを活用し、モニターに状況を表示する方法に移行する
- 衛星写真の活用など、先進的な技術も活用し、的確な状況判断と打ち手の検討に向けた取り組みを進める

- 取り組みに向けた調査・検討【2025(令和7)年度】
- 環境構築【2026(令和8)年度】
- 運用開始【2027(令和9)年度】

9. 個別施策詳細 | (6)防災DX | ①災害状況の見える化

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
災害状況の見える化	取組に向けた調査・検討		
		環境構築	
			運用開始

9. 個別施策詳細 | (6)防災DX | ②統合型GIS導入

②統合型GIS導入

<取組方針>

• 災害時におけるリアルタイムでの被災状況の把握・迅速かつ的確な意思決定を行うため、統合型GISを導入する

<詳細>

- 迅速かつ的確に意思決定を行うための基盤を整備するため、統合型GIS(地理情報システム)を導入する
- 道路情報、電気、水道のスマートメーター等からのデータを集約し、被災時にリアルタイムで被災状況を把握し、早期の対応に繋げる
- 平時には安否確認・見守り活動への活用も行う

- 取り組みに向けた調査・検討【2025(令和7)年度】
- 環境構築【2026(令和8)年度】
- 運用開始【2027(令和9)年度】

9. 個別施策詳細 | (6)防災DX | ②統合型GIS導入

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
統合型GIS導入	取組に向けた調査・検討		
		環境構築	
			運用開始

9. 個別施策詳細 | (6)防災DX | ③ICTを活用した避難経路等の情報伝達や平時における市民の健康状態の把握、高齢者の情報などの把握、情報共有体制の構築など

③ICTを活用した避難経路等の情報伝達や平時における市民の健康状態の把握、高齢者の情報などの把握、情報共有体制構築

<取組方針>

国や民間事業者と連携し、平時においては市民の健康状態や高齢者情報などを把握し、災害時は避難行動に資する情報システムを構築する

<詳細>

- 仕様検討、類似システムを比較の上で、共有体制を構築する
- 統合型GISを活用して関係機関や市民との迅速な共有を可能にする

- 仕様検討、類似システムの比較、共有体制構築【2025(令和7)年度】
- サービス実装・導入【2026(令和8)年度~】

9. 個別施策詳細 | (6)防災DX | ③ICTを活用した避難経路等の情報伝達や平時における市民の健康状態の把握、高齢者の情報などの把握、情報共有体制の構築など

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
国や民間事業者と連携した避難行動に資する防災情報システムの 構築	仕様検討、類似システム の比較、共有体制構築		
		サービス実	 装·導入

9. 個別施策詳細 | (6)防災DX | ④避難所入所者の情報管理

④避難所入所者の情報管理

<取組方針>

• マイナンバーカードを搭載したスマートフォン等を活用し、避難所入所受付を効率化する

<詳細>

• マイナンバーカードのスマートフォン搭載を促進し、マイナンバーカードやスマートフォン、生体認証等を活用した避難所入所受付システムを導入する

- 類似システムの比較・検討県構築基盤による対応【2025(令和7)年度】
- 仕様・財源検討【2025(令和7)年度】
- サービス実装・導入【2026(令和8)年度~】

9. 個別施策詳細 | (6)防災DX | ④避難所入所者の情報管理

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
マイナンバーカードやスマートフォン、生体認証等を活用した避難所入所受付	類似システムの比較・検討 県構築基盤による対応		
	仕様・財源検討	サービス実	装•導入

9. 個別施策詳細 | (6)防災DX | ⑤大規模災害時の安否確認およびワンストップサービスの提供

⑤大規模災害時の安否確認およびワンストップサービスの提供

<取組方針>

• 大規模災害時の安否確認や避難者情報管理システムを活用し、被災者等へワンストップサービスを提供する

<詳細>

マイナンバーカードを活用し、大規模災害時の安否確認を行うとともに、避難所等における入所者の情報管理に活用する

- 類似システムの比較・検討県構築基盤による対応【2025(令和7)年度】
- 仕様、財源検討【2025(令和7)年度】
- サービス実装・導入【2026(令和8)年度~】

9. 個別施策詳細 | (6)防災DX | ⑤大規模災害時の安否確認およびワンストップサービスの提供

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
マイナンバーカードを活用した安否確認や避難情報管理システムの構築	類似システムの比較・検討 県構築基盤による対応		
	仕様・財源検討	サービス実	装•導入

9. 個別施策詳細 | (7)データの利活用の促進 | ①いしかわIDとの連携

(7)データの利活用の促進

行政サービスの高度化と地域課題の解決を図る施策として、先進的なデータ活用環境を構築する。石川県広域データ連携基盤も活用した効率的なアプローチにより、実現に向けた基盤整備及びサービス具現化に向けた取り組みを迅速に展開することを目指す。

①いしかわIDとの連携

<取組方針>

• 「いしかわID」との連携で、市民の避難状況の把握や平時における県・市・民間事業のデジタルサービスの利便性向上を図る

<詳細>

- 石川県が発行(管理)している「いしかわ I D」と連携し、災害時は市民の避難状況の把握や避難所の開設状況の情報伝達を行います。
- 平時においては、市や民間の複数のデジタルサービス(電子申請やトチツーカ等)利用時の利便性向上(シングルサインオン等)を進めます。

- 制度設計、財源確保【2025(令和7)年度~】
- サービス実装【2026(令和8)年度~】

9. 個別施策詳細 | (7)データの利活用の促進 | ①いしかわIDとの連携

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
いしかわIDとの連携	制度設計、財源確保		
		サービス	/実装

9. 個別施策詳細 | (7)データの利活用の促進 | ②石川県広域データ連携基盤の活用

②石川県広域データ連携基盤の活用

<取組方針>

石川県広域データ連携基盤と連携し、データ利活用環境を構築する

<詳細>

- 石川県が提供する広域データ連携基盤を活用しながら、本市としてのデータ利活用環境を構築する
- 広域データ連携基盤で利用する「いしかわID」の活用の他、オープンデータやデータの地図投影等、市内の様々なデータを活用するための環境として拡大を 目指す

- 取り組みに向けた調査・検討【2025(令和7)年度】
- 環境構築【2026(令和8)年度】
- 運用開始【2027(令和9)年度】

9. 個別施策詳細 | (7)データの利活用の促進 | ②石川県広域データ連携基盤の活用

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
石川県広域データ連携基盤の活用	取組に向けた調査・検討		
		環境構築	
			運用開始

9. 個別施策詳細 | (7)データの利活用の促進 | ③ジョブマッチング

③ ジョブマッチング

<取組方針>

市内で一時的に発生する人手不足を解消するため、人材マッチングの仕組みを構築する

<詳細>

- 農作業の繁忙期など、市内で一時的に発生する人手不足を解消するための人材マッチングの仕組みを構築する
- 市民(定住人口)だけでなく、関係人口も対象とし、将来の移住・定住化も視野に入れた施策とする

- 取り組みに向けた調査・検討【2025(令和7)年度】
- 環境構築【2026(令和8)年度】
- 運用開始【2027(令和9)年度】

9. 個別施策詳細 | (7)データの利活用の促進 | ③ジョブマッチング

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
ジョブマッチング	取組に向けた調査・検討		
		環境構築	
			運用開始

9. 個別施策詳細 | (7)データの利活用の促進 | ④名産品マッチング

4名産品マッチング

<取組方針>

• 市内の特産品を需要家と結びつけるためのデジタル活用施策として、名産品マッチングの仕組みを構築する

<詳細>

市内特産品を卸売業者・小売業者など需要家と結びつけるためのデジタル活用施策として、名産品マッチングの仕組みを構築する

- 取り組みに向けた調査・検討【2025(令和7)年度】
- 環境構築【2026(令和8)年度】
- 運用開始【2027(令和9)年度】

9. 個別施策詳細 | (7)データの利活用の促進 | ④名産品マッチング

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
名産品マッチング	取組に向けた調査・検討		
		環境構築	
			運用開始

9. 個別施策詳細 | (8)デジタルでの産業育成 | ①ICTなど新しい技術の活用による作業の省力化、経営の効率化

(8)デジタルでの産業育成

地域経済の活性化及び若年世代の雇用創出を実現する施策として、デジタルでの産業育成に取り組む。デジタルスキルを持つ人材を育成し、持続可能な産業基盤の構築に向けた取り組みを行うとともに、「スマート農業」「スマート水産業」の導入をはじめとする先端技術を活用した生産性の向上に取り組む。

①ICTなど新しい技術の活用による作業の省力化、経営の効率化

<取組方針>

• 国、県、企業等と連携図りつつ、スマート農業・水産業の実現に向けた機器の導入支援や人材育成、環境整備を行う

<詳細>

- 市内における1次産業の本格的な稼働再開を見据え、各種機器の導入や人材育成、環境整備に向けた施策を実施する
- 国、県、企業等と推進を図ることにより、作業の省力化・効率化による生産性向上を支援する

- スマート農業技術の実証及び農業者の経営課題に応じた人材の育成【2025(令和7)年度~】
- スマート農業技術の普及及び活用に向けた環境整備【2025(令和7)年度~】

9. 個別施策詳細 | (8)デジタルでの産業育成 | ①ICTなど新しい技術の活用による作業の省力化、経営の効率化

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
ICTなど新しい技術の活用による作業の省力化、経営の効率化		スマート農業技術の実証	
	農業者の経営課題に応じたスマート農業技術導入に向けた人材育成		
	スマート農	 業技術の普及及び活用に向けた 	環境整備

9. 個別施策詳細 | (8)デジタルでの産業育成 | ②インターネット宿泊予約支援の促進

②インターネット宿泊予約支援の促進

<取組方針>

• 地域観光業の競争力を高めるため、市内宿泊施設のPMS(宿泊施設向けアプリ型宿泊管理システム)連携と地域プラットフォームの構築を進める

<詳細>

- 観光客の利便性を向上させることで、地域観光業の競争力を高めるための施策として、市内宿泊施設のPMS(宿泊施設向けアプリ型宿泊管理システム)連携と地域プラットフォームの構築を進める
- 宿泊事業者の業務効率化にも寄与する取組として推進する

- 活用策の検討【2025(令和7)年度】
- 参加施設意向確認【2025(令和7)年度】
- PMSの連携及び改修【2026(令和8)年度~】

9. 個別施策詳細 | (8)デジタルでの産業育成 | ②インターネット宿泊予約支援の促進

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
インターネット宿泊予約支援の促進	活用策検討		
	参加意向確認		
		PMS連携	∮∙改修

9. 個別施策詳細 | (8)デジタルでの産業育成 | ③震災で失われた市内の名勝や里山里海の風景等を拡張現実技術を使って復元し、記念撮影ができるスポットを設置

③震災で失われた市内の名勝や里山里海の風景等を拡張現実技術を使って復元し、記念撮影ができるスポットを設置

<取組方針>

観光推進に向けた一施策として、拡張現実技術を活用した名勝・祭祀等を体験できるスポットの設置を検討する

<詳細>

- 音響定位技術と映像AR技術を活用し、かつての見附島の風景、宝立七タキリコまつりなどが現実の空間とバーチャルの空間を融合して視聴できる等の サービス実現を目指す
- 目的地への移動時間に、VRを活用し観光スポット等の理解度を深める
- 観光推進施策とする他、地域住民の記憶・文化継承に向けた取り組みとしても活用する

- ARスポット選定・現地調査【2025(令和7)年度】
- スポット設置【2026(令和8)年度~】

9. 個別施策詳細 | (8)デジタルでの産業育成 | ③震災で失われた市内の名勝や里山里海の風景等を拡張現実技術を使って復元し、記念撮影ができるスポットを設置

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
A R 技術を使った撮影スポットの設置	ARスポット 現地調査 選定		
		A R での記念撮影スポット設置	

9. 個別施策詳細 | (8)デジタルでの産業育成 | ④AIによる音声観光ガイド導入

④AIによる音声観光ガイド導入

<取組方針>

地域観光を促進するための施策として、AIによる音声観光ガイドを導入する

<詳細>

- 本市では、人口減少及び大規模災害の影響により、観光のガイドを担う人材が不足している状況にある。
- 上記を改善するため、地域観光を促進するための1施策として、AIによる音声観光ガイドを導入する

- 取り組みに向けた調査・検討【2025(令和7)年度】
- 環境構築【2026(令和8)年度】
- 運用開始【2027(令和9)年度】

9. 個別施策詳細 | (8)デジタルでの産業育成 | ④AIによる音声観光ガイド導入

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
AIによる音声観光ガイド導入	取組に向けた調査・検討		
		環境構築	
			運用開始

9. 個別施策詳細 | (9)地域通貨連携 | ①公的補助金のデジタル化とデータ活用

(9)地域通貨連携

地域経済の循環を強化し、事業者支援を通じた地域全体の活性化に向けた取り組みとして、地域通貨との連携を強化する。幅広い世代に向けた魅力あるまちづくり施策の一環として、地域通貨を活用した各種キャンペーンやデジタル化施策を実施する他、各種給付金受取のスムーズ化に向けた取り組みを進める。

①公的補助金のデジタル化とデータ活用

〈取組方針〉

各種公的補助金の効率的な支給を目指し、公的補助金のデジタル化・データ活用を行う

<詳細>

- 各種補助金を支給するための効率的な方法として、地域通貨を活用した取り組みを行う
- 効率的な支給の仕組みについて、市民満足にも配慮しながら検討する

- 取り組みに向けた調査・検討【2025(令和7)年度】
- 環境構築【2026(令和8)年度】
- 運用開始【2027(令和9)年度】

9. 個別施策詳細 | (9)地域通貨連携 | ①公的補助金のデジタル化とデータ活用

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
公的補助金のデジタル化とデータ活用	取組に向けた調査・検討		
		環境構築	
			運用開始

9. 個別施策詳細 | (9)地域通貨連携 | ②ボランティアへの対価の支払い

②ボランティアへの対価の支払い

<取組方針>

地域住民で支え合う共助の仕組みにおけるボランティアへの対価の支払い手段として、地域通貨を活用する

<詳細>

- ボランティア参加者への対価支払いを迅速化するとともに、地域経済活性化への更なる貢献を目指し、地域通貨を活用した対価支払いの検討を進める
- ボランティア完了後に素早く対価を支給することで満足度を高めつつ、地域商店等の活性化に向けた取り組みを行う

- 取り組みに向けた調査・検討【2025(令和7)年度】
- 環境構築【2026(令和8)年度】
- 運用開始【2027(令和9)年度】

9. 個別施策詳細 | (9)地域通貨連携 | ②ボランティアへの対価の支払い

施策内容	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
ボランティアへの対価の支払い	取組に向けた調査・検討		
		環境構築	
			運用開始